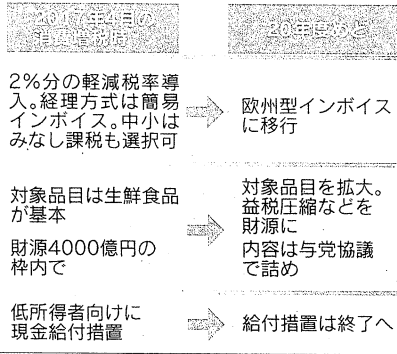


### 自民党が公明党と調整する軽減税率案のイメージ



自民党の谷垣禎一幹事長が25日にも公明党の井上義久幹事長と会い、こうした方針を伝える。安倍晋三首相(党総裁)が24日、谷垣氏に軽減税率の財源について「社会保障と税の一体改革の枠内で議論するように」と指示したことを踏まえた。

一体改革では消費税率10%への引き上げによる増収分すべてを社会保障に使う。その枠内で確保

## 低所得者には給付金

できる財源は4000億円程度というのが谷垣氏や自民党税制調査会の考え方。首相も理解を示した格好だ。公明党の反発は強いが、着地点を探る向きもある。自公両党

自民党は2017年4月の消費増税時に導入する軽減税率の適用対象について、当初は生鮮食品を基本とし、数年かけて段階拡大する方針だ。公明党は加工食品も含めるよう主張しているが、17年時点では財源確保などが難しいと判断した。消費者の負担軽減が不十分になるとの懸念に配慮し、低所得者向けの新たな現金給付も検討する。公明党と調整を急ぐ。(関連記事4面に)

## 増税時まず生鮮食品軸

# 軽減税率、段階的に拡大

### 自民、公明と調整

で済む生鮮食品までは対象にできる。公明党は生鮮食品に限らず、パンや麺類などの加工食品も軽減税率の対象にすべきだと主張してきた。ただ、加工食品まで広げると、菓子類や飲料を除いても減収規模は約8200億円に上る。

自公両党は軽減税率導入時は請求書の対象品に印をつける簡易なインボイス(税額票)とし、3〜4年後には納税額を正確に把握できる欧州型の本格的なインボイスに移行する方向で一一致済み。

「低所得者ほど生鮮食品より加工食品を買っている」とみる公明党は、生鮮食品に限ることに抵抗感が強い。自民党は低所得者対策として、新たな現金給付も検討する。低所得層を対象に現在実施している1人当たり年6000円を支給する「簡素な給付措置」をベースに支給対象や支給額を拡充する案が有力だ。

公明党は軽減税率と現金給付の組み合わせに否定的だった。「消費者の痛税感を緩和しにくい給付措置より、軽減税率の対象を広げるべきだ」との考え方からだ。軽減税率導入時の対象品目が絞り込まれる見通しとなり、再検討を迫られる。

自民党は、食品表示法では加工食品に分類される「刺し身の盛り合わせ」など組み合わせ商品を生鮮食品とみなすなど工夫を凝らし、公明党の理解を得たいとしている。

対象品目の拡大は軽減税率の導入から数年かけて財源を含め調整する。自公両党は軽減税率導入時は請求書の対象品に印をつける簡易なインボイス(税額票)とし、3〜4年後には納税額を正確に把握できる欧州型の本格的なインボイスに移行する方向で一一致済み。

公明党は軽減税率と現金給付の組み合わせに否定的だった。「消費者の痛税感を緩和しにくい給付措置より、軽減税率の対象を広げるべきだ」との考え方からだ。軽減税率導入時の対象品目が絞り込まれる見通しとなり、再検討を迫られる。